

介護労働者の労働環境と職業性ストレス

—2012年と2022年の全国介護労働調査(NORDCARE調査)から—

○ 大阪大学 石黒 暢 (会員番号 2566)

キーワード: 介護労働 介護保険 労働環境

1. 研究目的

日本は深刻な介護人材不足に見舞われている。今後さらに人口の高齢化が加速するため、2040年には約280万人の介護職員が必要と言われており、2019年度比で約69万人増やす必要がある(厚生労働省 2022)。介護現場の人材不足は、賃金の低さだけでなく、労働条件の悪さが大きな要因であるといわれている。このような状況のなかで質の高いケアの提供が要求される状況は介護労働者の心身の負担につながり、バーンアウト(燃え尽き)などの問題が深刻化している。

他の多くの先進国においても介護労働者の労働環境が問題になっており、高福祉国家として知られているスウェーデンやデンマーク等の北欧諸国においても、介護労働者の労働条件改善が大きな課題としてとりあげられている。

介護労働者の視点から現場の諸相を捉え、国際比較することを目的として、2005年以降、北欧の研究者たちが中心となって欧米各国で大規模な量的調査(通称:NORDCARE調査)が実施されたが、報告者らはこれらの国の介護現場の状況と日本の介護現場の状況を比較分析するため、2012年に日本でほぼ同じ内容の調査(第1回NORDCARE日本調査)を実施し、国際比較研究を行った(斉藤・石黒 2013; 2018など)。それから10年後の2022年には、日本の介護現場が10年間でどのように変化したかを明らかにするために、第2回NORDCARE日本調査を実施した。本報告では、2012年と2022年のNORDCARE日本調査結果を用いて、日本の介護労働者の属性と労働環境、職業性ストレスに焦点をあてて考察する。

2. 研究の視点および方法

データは第1回と第2回のNORDCARE日本調査の調査結果を用いて、訪問介護職員(ホームヘルパー)と施設職員に分けて分析する。回答者の属性や仕事の要求度、コントロールの度合い、同僚・上司との関係に関する変数を分析して考察する。職業性ストレスの分析枠組みは、Johnson & Hall (1990)を援用する。

3. 倫理的配慮

NORDCARE日本調査は、大阪大学大学院人間科学研究科倫理審査委員会(第1回)と大阪大学大学院人文学研究科倫理審査委員会(第2回)の審査を受け承認を得た。収集したデ

一夕は統計的に処理を行い、結果の公表に関しては個人が特定されることのないように配慮しており、上記の内容を調査票にも明記した。共同研究者に本報告の承諾を得ている。本発表に関連して、開示すべきCOIはない。

4. 研究結果

斉藤・石黒（2018）は、第1回 NORDCARE 日本調査の結果に基づき、日本の介護労働者の属性や労働環境を訪問介護と施設に分けて分析すると、そこで働く職員の属性や労働環境が大きく異なることを示し、これが日本の介護現場の1つの大きな特徴であると論じた（デンマークやスウェーデン等の北欧諸国では、訪問介護と施設の職員属性や労働環境の間に違いがあまりみられない）。第2回 NORDCARE 日本調査の結果をみると、やはり訪問介護と施設の属性と労働環境に差が見られるが、差はやや縮まっていることがわかった。労働環境の変数を見ると、やや向上している傾向があるものの、訪問介護と比較して施設で働く職員が大きなストレスにさらされている。勤務が終わった後に身体的な疲れを感じるかという質問に対して「常にある」「しばしばある」と回答した施設職員は75.1%にのぼり、過去1年に介護の仕事を辞めようと深刻に考えたことがある割合は46.6%となっている。また、「あなたの仕事にはやるが多すぎると感じますか」という質問に「頻繁にある」と回答した割合は46.0%である。

5. 考察

日本の介護保険制度においては、夜間の訪問介護が普及していないことや、支給限度額の基準によって、要介護度が高い高齢者が24時間の支援を受けながら在宅での暮らしを継続できることが困難であり、家族の介護が前提となるか、あるいは施設に入所せざるをえないことが多い。施設と比較して訪問介護の利用者は要介護度が比較的軽い傾向があり、施設と訪問介護の仕事の負担、職業性ストレスや労働環境も異なっている。この傾向は2022年の調査でもあまり変化していないことが明らかになった。

※本研究は科学研究費補助金（基盤研究(B)課題番号23330175 研究代表者：石黒暢，基盤研究(B)課題番号20402043 研究代表者：斉藤弥生，基盤研究(B)課題番号16H03711 研究代表者：石黒暢）による研究の一部である。

<参考文献>

厚生労働省．2022．「介護人材の確保、介護現場の生産性向上の推進について（参考資料）」

<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001001183.pdf>

斉藤弥生・石黒暢．2013．『高齢者介護に関する国際比較調査：日本調査報告書』．大阪大学．

斉藤弥生・石黒暢．2018．『市場化のなかの北欧諸国と日本の介護—その変容と多様性』．大阪大学出版会．

Johnson, JV & Ellen M. Hall (1988) "Job strain, workplace social support and cardiovascular disease".
American Journal of Public Health 78, 1336-1342.